

■先週の主な出来事■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月5日(月)	△	米国	早ければ週内にも一部の国との貿易交渉がまとまる可能性が示される トランプ大統領は4日、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長について、まったくの堅物だと批判したが、もう少し待てば交代させることが可能だと、2026年5月に任期が終る同氏の解任を否定した。また、中国に対する関税をいずれ引き下げる意向を示したほか、早ければ週内、そうでなくとも向こう2、3週間で一部の国との貿易交渉がまとまる可能性がある」と述べた。その一方で、海外で作成された映画に100%の関税を課す方針を示した。5日には、ベッセント財務長官も、いくつかの貿易交渉が合意間近だとして、週内の合意の可能性を示唆した。また、4月のISM(供給管理協会)非製造業景況指数は前月比+0.8ポイントの51.6と、予想に反して改善した。同指数は50が好・不調の境目。なお、関税引き上げの影響から、仕入れ価格指数は2023年1月以来の高水準となった。ユーロ圏の株式相場は、米中対立の緩和期待などから、総じて続伸した。一方、米国では、利益確定売りなどから、株式相場は反落した。国債利回りは、ユーロ圏では低下、米国では非製造業景況指数の上振れを受けて上昇した。外国為替市場では、ドルが売られ、対台湾ドルで過去最安値、対豪ドルでは2024年12月以来の安値をつけたほか、円相場は1ドル=143円台に上昇した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが3日、6月に原油生産を日量41.1万バレル増やすと決めたことを受け、原油先物が続落し、ニューヨークでは2021年2月上旬以来の安値で引けた。一方、ドル安などを背景に金先物が買われた。
			米中の貿易交渉への期待が拡がる 民間集計の4月のサービス業PMI(購買担当者指数)は前月比▲1.2ポイントの50.7と、予想を下回り、2024年9月以来の低水準となった。同指数は50が好・不調の境目。ただし、米中の貿易交渉への期待などから、連休明けの中国本土・香港株式が上昇した。
6日(火)	×	欧米	米関税政策を巡る不透明感が改めて懸念される ドイツでは、メルツCDU(キリスト教民主同盟)党首が連邦議会(下院)の2回目の投票で首相に選出された。ただし、1回目の投票で過半数の支持を得られなかったことから、同氏の求心力に懸念が生じた。米国では5日、トランプ大統領が、向こう2週間内に半導体や医薬品などの分野別関税について発表するとの見通しを示した。6日には、適切な時期に中国側と会談する予定だと述べた。さらに、カナダの首相との会談後には、同国に対する関税を見直す考えがないと述べた。また、翌週に予定する中東訪問に先立ち、8日以降に大きな発表をするとした。米国の3月の貿易赤字が1,405億ドルと、1月を上回り、過去最大となった。関税発動を前にして、医薬品などの輸入が急増したことが影響した。米関税政策を巡る不透明感などから、米国株式が続落したほか、欧州では、ドイツの政治の先行き不透明感もあり、株式相場はマチマチとなった。国債利回りは、米国では国債入札の好調や貿易交渉の不透明感などから低下したが、欧州では小幅に上昇した。また、ドルが売られ、円相場は142円台に上昇した。原油先物は、イエメンの親イラン武装組織フシが4日にイスラエルの空港を攻撃したことや、イスラエルが6日にイエメンの空港などを攻撃したことを受けて反発した。また、金先物は、大型連休が明けた中国で金需要が高まったことなどを受けて買われた。
			米中、閣僚級貿易協議を開催へ 米中の閣僚が10・11日に貿易問題について協議すると6日夜に発表された。7日には、中国人民銀行(中央銀行)が7日物リハ・スレホ金利および預金準備率の引き下げを表明した。中国本土・香港株式が続伸した。なお、日本では、米中協議のニュースは好感されたが、為替が連休前と比べて円高・ドル安に振れ、輸出関連株の見送りにつながったことなどから、主要株価指数はマチマチとなった。また、連休前の米長期金利の上昇や、国債の買入れオヘで超長期債の需給の緩みが示されたことなどから、国債利回りが上昇した。

7日(水)	○	米国	FOMCは無難に終了、AI向け半導体の輸出規制は撤回の方向と報じられる FRBは市場予想通り、政策金利の据え置きをFOMC(連邦公開市場委員会)で決めた。声明では、不確実性の一段の高まりに伴ない、インフの加速や失業の増加といったリスクが高まっていると指摘した。また、バイデン前政権が打ち出した、AI(人工知能)向け半導体の輸出規制について、トランプ政権は撤回する方針だと報じられた。株式相場は、米中協議への期待に加え、FOMCが無難に終わったこと、さらに、半導体関連株が買われたことなどから反発した。国債利回りは、景気の先行き不透明感などから低下したが、ドルは、FOMCで利下げに慎重な姿勢が示されたことなどから上昇した。なお、原油先物は、米中協議開催の発表を受けて買われる場面もあったが、米週間統計でガソリン在庫が予想外の増加となったことなどを受け、引けでは反落した。
			トランプ米大統領、貿易協定の第1弾について発表へ トランプ米大統領は7日、貿易協定の第1弾について8日に発表すると明らかにした。米メディアは相手国は英国だと報じた。8日の日本では、前日の米株高を背景に半導体関連株が買われたほか、円相場が144円台に下落したことなども支えとなり、株式相場が上昇した。国債利回りは、10年物国債入札が低調な結果となったことなどから、上昇した。また、中国本土・香港株式も、米中の貿易協議や中国当局の政策への期待などから続伸した。
8日(木)	○	アジア	米英、貿易協定を締結することで合意 米英両政府は、貿易協定を締結することで合意したと発表した。英国が米製品に対する関税率を下げ、米国は、相互関税の基本税率10%を維持するものの、英国からの輸入車に年間10万台の低関税枠を設け、関税を10%とするほか、鉄鋼・アルミニウム製品への関税は撤廃する。また、トランプ大統領は、中国との貿易協議について、中身のあるものになるとの見方を示し、関税引き下げの可能性を示唆した。欧米株式相場が上昇したが、英国株式は、英中銀が利下げを決定したものの、更なる利下げに慎重な姿勢を示したことや、米英貿易協定の詳細が曖昧なことなどから下落した。欧米の国債利回りは総じて上昇した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は146円前後に下落した。また、原油先物が翌日にかけて買われた一方、金先物は売られた。
			中国の輸出、輸入とも予想を上回る 中国の4月の貿易統計(ドルベース)で、輸出が前年同月比+8.1%、輸入は▲0.2%と、ともに予想を上回った。中国本土株式は持ち高調整の売りなどから反落したが、香港株式は続伸した。日本では、前日の米株高に加え、円相場が一時、146円18銭前後と、約1ヵ月ぶりの円安・ドル高水準となったことなどもあり、株式相場が続伸した。また、米国と各国との貿易協議が進展するとの期待などから投資家心理が改善し、国債利回りは上昇した。
9日(金)	○	米国	トランプ大統領、対中関税は80%が適切とSNSに投稿 トニック商務長官は8日、向こう数週間から1ヵ月程度で数十の貿易協定を発表するとの見通しを示した。また、9日には、トランプ大統領が対中関税は80%が適切だろうとSNSに投稿した。欧州では、貿易協議の進展期待などから、株式相場が上昇し、独DAX指数が最高値を更新したほか、国債利回りも上昇した。米国では、米中協議を前に積極的な取引が控えられ、主要株価指数は小動き、マチマチ、国債利回りもほぼ横ばいとなった。円相場は、週末を前にしての持ち高調整の動きなどから反発し、145円台に上昇した。

■今週の主な注目点■

米国では、4月の消費者物価指数(13日)、5月のニューヨーク連銀製造業景気指数およびフィラデルフィア連銀景気指数、4月の小売売上高(15日)、5月のミシガン大学消費者信頼感指数速報および4月の住宅着工件数(16日)の発表が予定されているほか、パウエル議長(15日)をはじめとするFRB高官や地区連銀総裁の講演などが相次ぐ。日本では、日銀が4月30日・5月1日に開いた金融政策決定会合での主な意見(13日)の公表や、1-3月期のGDP速報(16日)の発表が予定されている。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)